

平成26年度私学関係政府予算 概算要求について

(全日本私立幼稚園連合会 第6回 都道府県政策担当者会議)

平成25年9月26日
高等教育局 私学部 私学助成課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目 次

1. 私立高等学校等経常費助成費等補助	1
2. 私立学校施設の耐震化	8
参考 平成26年度概算要求関係資料	19

1. 私立高等学校等經常費助成費等補助

平成26年度概算要求「私学助成関係予算要求」のポイント

■ 私学助成関係予算全体

4,692億円〔373億円増(+8.6%)〕
【うち優先課題推進枠 482億円】

1. 私立大学等経常費補助

3,330億円〔155億円増(+4.9%)〕
【うち優先課題推進枠 188億円】

- 「私立大学等改革総合支援事業」 161億円〔下記の一般補助及び特別補助の内数〕
 - ・私立大学等の全学的・組織的な改革への取組に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費による一体的支援を実施（対象：500校程度）
- 一般補助 2,805億円〔22億円増〕
- 特別補助 525億円〔133億円増〕
 - うち、授業料等減免補助 85億円〔15億円増〕
- 復興特別会計（被災学生授業料免除等） 46億円〔16億円減〕

2. 私立高校等経常費補助

1,059億円〔37億円増(+3.6%)〕
【うち優先課題推進枠 57億円】

- 一般補助 908億円〔19億円増〕
- 特別補助 122億円〔16億円増〕
 - ・第2期教育振興基本計画などを踏まえた特色ある取組み（教育相談体制の整備、教育の国際化、学校安全の推進等）を行う学校への支援等
 - ・幼稚園における預かり保育、障害のある幼児受入れ等
- 特定教育方法支援事業 29億円〔3億円増〕

3. 私立学校施設・設備

258億円〔181億円増〕
【うち優先課題推進枠 192億円】
【他に財政融資資金 385億円】

- 「私立大学等改革総合支援事業」 42億円〔下記の教育・研究装置等の整備の内数〕
- 教育・研究装置等の整備等 94億円
- 耐震化等の促進 164億円
 - ・学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援 150億円
- 復興特別会計（耐震化等の促進） 110億円〔前年度同額〕

4. 私立大学等教育研究活性化設備整備

45億円〔前年度同額〕
【うち優先課題推進枠 45億円】

- 「私立大学等改革総合支援事業」 45億円

5. 私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕

15億円

6. 高校生修学支援基金の積み増し

平成26年度私学助成関係予算要求の概要

平成26年度要求額:4,692億円 (373億円増)

私立大学等経常費補助 3,330億円(155億円増)

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

- (1)私立大学改革総合支援事業(下記的一般補助及び特別補助の内数) (161億円)
教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援。
- (2)一般補助 (2,805億円)
大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援。
- (3)特別補助 (525億円)
我が国の成長を支える人材育成の取組等の重点的支援、授業料減免等の充実を図る。
 - ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
 - ・社会人の組織的な受入れへの支援
 - ・授業料減免等や学内ワークスタディの充実 等

〔復興特別会計〕 (46億円)

被災学生の授業料減免等や被災地にある大学の安定的教育環境の整備への支援。

高校生修学支援基金の積み増し

地方財政は、リーマンショック後の経済危機の影響を引き続き受けており、また、家計も引き続き厳しい状況にある中で、多くの都道府県において、本基金の財源の不足及び「高校授業料の無償化の見直し」との関連から今後金額を検討。

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,059億円(37億円増)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対し補助する。

- (1)一般補助 (908億円)
各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援。
- (2)特別補助 (122億円)
各学校の特色ある取組を支援。
 - ・教育相談体制の整備、教育の国際化の推進、特別支援教育に係る活動の充実、学校安全の推進、授業料減免事業
 - ・幼稚園における預かり保育、障害のある幼児受入れ 等
- (3)特定教育方法支援事業 (29億円)
特別支援学校など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援。

私立学校施設・設備の整備の推進 303億円(181億円増)

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

- (1)私立大学等改革総合支援事業(一部下記の教育・研究装置等の整備の内数) (87億円)
私立大学等経常費補助と同じ。
- (2)教育・研究装置等の整備 (87億円)
- (3)耐震化等の推進 (164億円)
学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援するとともに、耐震補強事業等を引き続き支援する。
- (4)私立大学病院の機能強化 (7億円)

〔復興特別会計〕 (110億円)

特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。

平成26年度概算要求（私立高等学校等経常費助成費等補助）のポイント

※括弧内は25年度予算額。数字は概数。

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,059億円（1,022億円）

1. 一般補助【908億円（889億円）】

- 幼児児童生徒数の増減及び幼児児童生徒1人当たり単価の0.96%増額。

2. 特別補助等【151億円（133億円）】

- 第2期教育振興基本計画などを踏まえた特色ある取組みに対する支援の充実。
特に、いじめ問題等に対応し教育相談体制の整備を図る取組みや教育の国際化、学校安全（防災教育）を推進する取組みを一層強化。 【18億円（12億円）】
- 私立幼稚園における預かり保育などの子育て支援【50億円（48億円）】や障害のある幼児の受入れへの支援（幼稚園特別支援教育）【48億円（40億円）】の一層の充実。
- また、過疎高校【3億円】及び授業料減免【3億円】に対する支援を引き続き実施するほか、特別支援学校等に対する支援を充実。【29億円（26億円）】

平成26年度私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分） 概算要求額の概要

26年度概算要求額 34,267百万円
25年度予算額 33,333百万円

○一般補助 25年度 24,476百万円 26年度要求 → 24,432百万円

園児一人当たりの単価： 23,019円（対前年度 219円増）
園児数 ： 1,308,060人（対前年度 14,960人減）

○特別補助 8,857百万円 → 9,835百万円

1. 教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）

4,836百万円 → 5,001百万円

・預かり保育推進事業

3,686百万円 → 3,851百万円

幼稚園の教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2を補助。

基礎単価：650,000円（対前年度50,000円増）

幼稚園数：11,530園（対前年度132園増）

・幼稚園の子育て支援活動の推進

1,150百万円 → 1,150百万円

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立の幼稚園に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2を補助。

幼稚園数：1,350園（対前年度同数）

2. 幼稚園特別支援教育経費

4,021百万円 → 4,834百万円

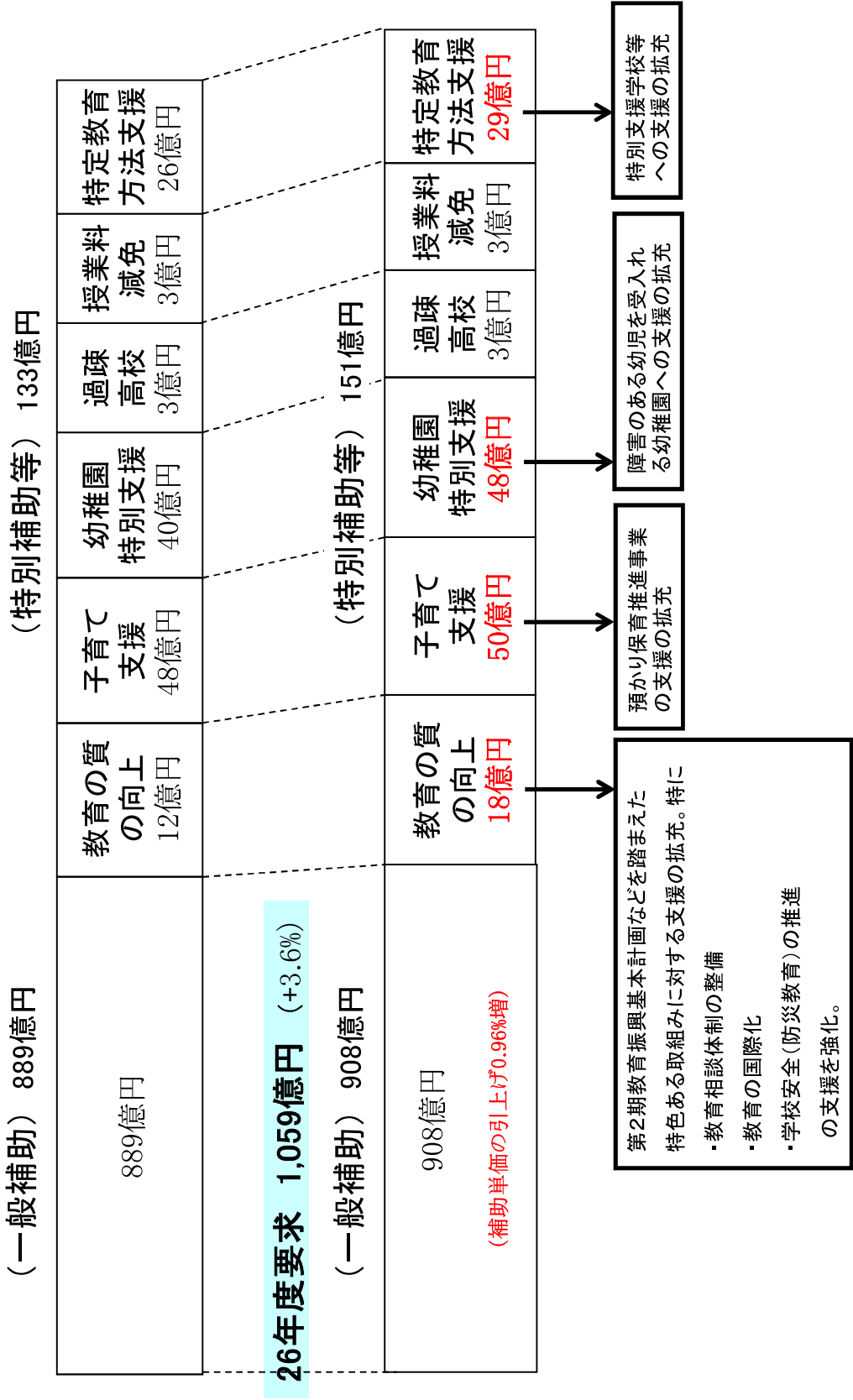
都道府県が、障害のある幼児が2人以上就園している私立の幼稚園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

園児数：12,331人（対前年度2,074人増）

26年度概算要求(私立高等学校等経常費助成費等補助)の概要

※予算額は概数

25年度 1,022億円



私立幼稚園における特別支援及び教育の質の向上を図る私立学校支援の充実 (私立高等学校等経常費助成費補助)

H26要求額：57億円

幼稚園特別支援教育経費

要求額：48億円

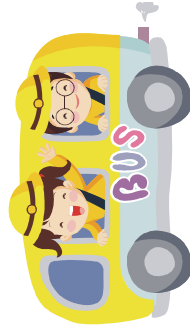
背景・課題

- 近年の障害のある幼児に対する早期支援の必要性が高まっている。
- 障害のある幼児の増加に予算が伴っておらず、十分な支援が出来ていない。

対応

障害のある幼児を受け入れている私立幼稚園への支援を強化

支援対象園児数増(約2割増)
約1万人(H25) → 約1万2千人(H26)



早期支援の充実・子育て支援の強化

教育の質の向上を図る学校支援経費 (教育相談体制の整備, 教育の国際化, 学校安全(防災教育)の推進)

要求額：9億円

背景・課題

- 児童生徒の不登校やいじめ等の問題行動等は依然として憂慮すべき状況。
- グローバル化の進展に伴い、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材への需要はますます増加。
- 子供の交通事故、転落事故、不審者等による事件は依然として起きている。また、地震や台風などによる重大な自然災害の発生も懸念。

対応

教育相談体制の整備、教育の国際化、学校安全(防災教育)の推進に取組む学校への支援を強化

基礎額に加える加算額を増

- ・ 教育相談体制の整備
- ・ 教育の国際化
- ・ 学校安全(防災教育)の推進



特色ある取組みに対する支援強化

2. 私立学校施設の耐震化

私立学校施設の耐震化等防災機能強化（耐震改築事業の創設）

■ 耐震化の重要性

学校施設は、地震等の災害発生時に園児や児童生徒・学生等の安全を確保するとともに地域の避難場所としての役割を担っているため、耐震化は非常に重要な課題。

■ 耐震化の加速が必要

現在の耐震化率： 幼稚園～高校等 75.4%
大学等 81.8%
(国公立の耐震化は、H27年度に完了する見込み)

■ 耐震改築への支援

耐震化は補強で対応できないケースがあり、耐震化の進行を妨げている状況。



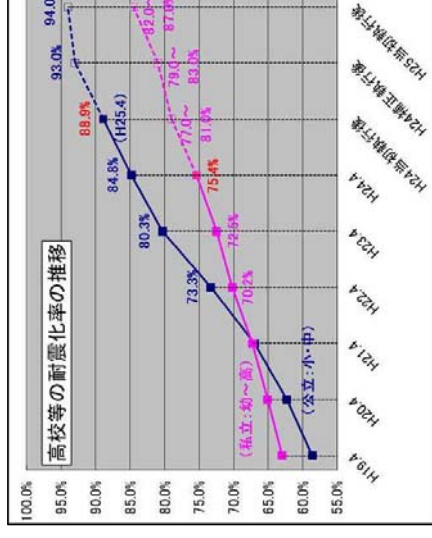
■ 生徒等の安全確保

耐震化済みの建物は、壁ひび割れ程度の軽微な被害に留まるが、未耐震建物は、建物が崩壊するような重大な被害が発生する可能性がある。

■ 大規模災害時の避難所機能

東日本大震災の際には、避難所指定の有無に関わりなく、首都圏の多くの私立大学において、数十～数千人程度の帰宅困難者を受入れ。
(文科省で把握できた大学は約50大学)

平成26年度概算要求額 150億円(新規)



私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要(幼稚園～高等学校)

1. 調査内容

(1)集計対象

私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校における2階建て以上または延べ床面積が200㎡以上の校舎(園舎)、屋内運動場、寄宿舎(いずれも非木造のものに限る。)

(2)調査時期

平成24年4月1日現在

(3)調査項目

私立学校施設の耐震診断実施率(注1)、耐震化率(注2)等

(注1)旧耐震基準(昭和56年以前建築)建物のうち耐震診断実施済棟数の割合

(注2)全建物のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟及び昭和56年以前建築で耐震化済の棟)の割合

2. 調査結果(総表)

	全棟数	昭和57年 以降建築 の棟数	昭和56年 以前建築 の棟数	全棟数 に占める 割合	耐震診断 実施済の 棟数	耐震診断 実施率	耐震性 がある棟数	耐震性が ある棟数	耐震化率
	A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=B+G	I=H/A
幼稚園	10,778	5,961	4,817	44.7%	2,795	58.0%	2,142	8,103	75.2% (72.1%)
小学校	417	265	152	36.5%	132	86.8%	115	380	91.1% (87.0%)
中学校	833	542	291	34.9%	236	81.1%	193	735	88.2% (86.5%)
高等学校	7,619	4,229	3,390	44.5%	2,035	60.0%	1,355	5,584	73.3% (70.5%)
中等教育学校	60	52	8	13.3%	6	75.0%	6	58	96.7% (96.4%)
特別支援学校	37	20	17	45.9%	12	70.6%	12	32	86.5% (84.6%)
合 計	19,744	11,069	8,675	43.9%	5,216	60.1% (53.9%)	3,823	14,892	75.4% (72.5%)

※1 幼稚園については、学校法人立のほかに宗教法人立等を含む。

※2 昭和57年以降の建物については耐震性があるものと推定。

※3 下段の()は前回調査時の数値(平成23年4月1日現在)。

3. 調査結果のポイント

- ・耐震化率は前年度より2.9ポイント増加しており、75%を超えた。
- ・耐震化の要否を判定する上で必要な耐震診断の実施率は6.2ポイント増加しており、60%を超えた。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について(都道府県別)

平成24年4月1日現在

都道府県名	全棟数	昭和57年 以降建築 の棟数	昭和56年 以前建築 の棟数	全棟数 に占める 割合	耐震診断 実施済の 棟数	耐震診断 実施率	耐震性 がある棟数	耐震性が ある棟数	耐震化率
	A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=B+G	I=H/A
1 北海道	624	360	264	42.3%	115	43.6%	61	421	67.5%
2 青森県	175	98	77	44.0%	20	26.0%	12	110	62.9%
3 岩手県	128	76	52	40.6%	17	32.7%	14	90	70.3%
4 宮城県	273	193	80	29.3%	48	60.0%	38	231	84.6%
5 秋田県	69	48	21	30.4%	17	81.0%	9	57	82.6%
6 山形県	187	90	97	51.9%	32	33.0%	14	104	55.6%
7 福島県	230	143	87	37.8%	37	42.5%	17	160	69.6%
8 茨城県	429	310	119	27.7%	51	42.9%	39	349	81.4%
9 栃木県	402	242	160	39.8%	56	35.0%	32	274	68.2%
10 群馬県	265	161	104	39.2%	37	35.6%	25	186	70.2%
11 埼玉県	1,186	711	475	40.1%	274	57.7%	152	863	72.8%
12 千葉県	935	519	416	44.5%	222	53.4%	174	693	74.1%
13 東京都	2,164	1,185	979	45.2%	861	87.9%	702	1,887	87.2%
14 神奈川県	1,445	780	665	46.0%	572	86.0%	489	1,269	87.8%
15 新潟県	229	113	116	50.7%	58	50.0%	26	139	60.7%
16 富山県	144	75	69	47.9%	39	56.5%	22	97	67.4%
17 石川県	138	81	57	41.3%	36	63.2%	27	108	78.3%
18 福井県	102	60	42	41.2%	27	64.3%	15	75	73.5%
19 山梨県	161	90	71	44.1%	41	57.7%	36	126	78.3%
20 長野県	217	151	66	30.4%	32	48.5%	24	175	80.6%
21 岐阜県	310	167	143	46.1%	102	71.3%	91	258	83.2%
22 静岡県	719	480	239	33.2%	235	98.3%	196	676	94.0%
23 愛知県	1,196	665	531	44.4%	463	87.2%	393	1,058	88.5%
24 三重県	219	119	100	45.7%	78	78.0%	73	192	87.7%
25 滋賀県	115	85	30	26.1%	20	66.7%	12	97	84.3%
26 京都府	476	206	270	56.7%	160	59.3%	97	303	63.7%
27 大阪府	1,495	744	751	50.2%	392	52.2%	274	1,018	68.1%
28 兵庫県	794	406	388	48.9%	228	58.8%	172	578	72.8%
29 奈良県	197	121	76	38.6%	29	38.2%	20	141	71.6%
30 和歌山県	101	58	43	42.6%	35	81.4%	27	85	84.2%
31 鳥取県	92	35	57	62.0%	38	66.7%	23	58	63.0%
32 島根県	75	53	22	29.3%	20	90.9%	10	63	84.0%
33 岡山県	318	169	149	46.9%	58	38.9%	38	207	65.1%
34 広島県	548	281	267	48.7%	83	31.1%	59	340	62.0%
35 山口県	356	186	170	47.8%	98	57.6%	39	225	63.2%
36 徳島県	37	24	13	35.1%	8	61.5%	8	32	86.5%
37 香川県	163	77	86	52.8%	47	54.7%	39	116	71.2%
38 愛媛県	283	149	134	47.3%	70	52.2%	45	194	68.6%
39 高知県	97	48	49	50.5%	33	67.3%	23	71	73.2%
40 福岡県	1,002	574	428	42.7%	134	31.3%	84	658	65.7%
41 佐賀県	169	102	67	39.6%	15	22.4%	11	113	66.9%
42 長崎県	299	126	173	57.9%	99	57.2%	54	180	60.2%
43 熊本県	271	148	123	45.4%	35	28.5%	21	169	62.4%
44 大分県	180	104	76	42.2%	52	68.4%	29	133	73.9%
45 宮崎県	260	160	100	38.5%	69	69.0%	42	202	77.7%
46 鹿児島県	393	249	144	36.6%	23	16.0%	15	264	67.2%
47 沖縄県	76	47	29	38.2%	0	0.0%	0	47	61.8%
合計	19,744	11,069	8,675	43.9%	5,216	60.1%	3,823	14,892	75.4%

施設整備等にかかる都道府県が実施する補助
【平成25年度6月時点】

都道府県	事業名	耐震診断への補助				耐震補強工事への補助				その他耐震化に関する補助			
		県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	備考	県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	備考	県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	備考
北海道													
青森県													
岩手県	私立学校振興費(運営費)補助事業	1/2	上限100万円	・安全対策事業として実施した場合 ・非構造部材の点検も含む									
宮城県	宮城県私立学校等施設整備災害復旧支援事業					1/6	上限1,000万円	・国庫補助の対象が要件					
秋田県	宮城県私立学校施設災害対策支援事業									1/6		・国庫補助の対象が要件 ・非構造部材及び防災機能強化のみ対象	
山形県	山形県私立高等学校施設整備事業費補助金	1/3又は1/6		・耐震補強工事を実施する際 ・Is値0.3未満かつ国庫補助対象の場合、補助率1/6		1/3又は1/6	なし	・国庫補助の対象が要件					
福島県	山形県私立幼稚園耐震化促進事業費補助金	1/3又は1/6		・耐震補強工事を実施する際 ・Is値0.3未満かつ国庫補助対象の場合、補助率1/6		1/6	上限 幼稚園500万円 高校等1,000万円	・国庫補助の対象が要件		1/6	上限 幼稚園500万円	・耐震改築 ・国庫補助の対象が要件	
茨城県													
栃木県													
群馬県	群馬県私立幼稚園耐震診断促進費補助金	1/3		・国交省の事業を活用し、県負担に加えて 国から1/3補助									
埼玉県	埼玉県建築物資耐震改修等補助事業制度	1/3	上限300万円	・国交省の事業を活用し、県負担に加えて 国から1/3補助		11.5%	上限1,300万円	・国交省の事業を活用し、県負担に加えて国から11.5%補助		11.5%	上限1,300万円	・改築(Is値0.3未満) ・国交省の事業を活用し、県負担に加えて国から11.5%補助	
千葉県	埼玉県私立学校耐震改修事業補助制度					高校等 1/6 幼稚園 1/2又は1/3	幼稚園 上限5,000万円	高校等 国庫補助の対象が要件 幼稚園 Is値0.3未満(Is値0.7未満)は補助率1/2、Is値0.3～0.6未満(Is値0.7～1.0未満)は補助率1/3		1/3	上限3,333万円3千円	・幼稚園舎の改築 ・Is値0.6未満(Is値1.0未満)	
東京都	千葉県私立学校耐震化緊急促進事業補助金	1/2				国庫補助額と合わせ て、1/2	上限1億円	・国庫補助の対象が要件 ・補助対象経費400万円以上		国庫補助額と合わせ て、1/2		幼稚園舎の改築 国が1/2補助の場合は、ゼロ。	
神奈川県	私立学校安全対策促進事業費補助	4/5		・国庫補助がある場合は、合わせて補助		2/3又は4/5	上限3億円 (事業費)	・国庫補助がある場合は、合わせて補助		2/3又は4/5	上限3億円 (事業費)	・校舎等施設の改築 国庫補助がある場合は、合わせて補助	
新潟県	私立学校施設耐震診断調査費補助事業	1/3	上限 高校：340万円 小～中：180万円 幼稚園：100万円	・国交省の事業を活用し、県負担に加えて 国から1/3補助									
新潟県	新潟県私立高等学校施設整備費補助金									1/3	①下限1000万円 ②下限2000万円	①校舎等施設の増改築 ②校舎等施設の改修・改造	

都道府県	事業名	耐震診断への補助				耐震補強工事への補助				その他耐震化に関する補助			
		県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考
富山県	富山県私立学校地震対策緊急整備事業費補助金				1/6		・国庫補助の対象が要件 ・耐震診断への補助を含む ・非構造部材の工事を含む						
石川県	石川県私立幼稚園教育環境整備費補助金				1/6		・国庫補助の対象が要件 ・非構造部材の工事を含む (耐震診断及び設計への補助含む)	1/6		耐震改築 ・国庫補助の対象が要件			
福井県	私立学校耐震化促進事業補助金	1/3		・国文書の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助	1/6		・国庫補助の対象が要件 ・非構造部材の工事を含む ・補助対象経費400万以上	1/5		①私立高校の新増改築 ②対象面積×基準単価×1/5			
山梨県	山梨県私立学校耐震診断実施事業費補助金	1/3		・国文書の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助 ・面積に応じて1㎡当たりの単価に上限あり									
長野県													
岐阜県													
静岡県	建築物等耐震診断事業	1/3		・国文書の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助									
	私立学校地震対策緊急整備事業				1/3又は1/5		・国庫補助との重複不可 ・Is値1.0未満について補助対象	①3/40~1/10 ②1/2以内	①上限2億円 ②上限1億円 (事業費)	①耐震改築 ②応急対策			
愛知県	愛知県私立学校施設整備費				1/2以内		・国庫補助対象事業は1/6 ・耐震診断及び設計への補助含む	1/2以内		耐震改築 (面積×基準単価・耐震診断費)×1/2			
三重県	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	1/2			1/4			1/4		耐震改築			
滋賀県													
京都府	京都府私立学校施設耐震診断事業費補助金	1/3		・国文書の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助									
	京都府私立学校施設緊急耐震化支援事業費補助金				1/6		・国庫補助の対象が要件(非構造部材の工事を含む。ただし、耐震診断及び実施設計に要する経費を除く。)						
大阪府	大阪府私立学校耐震化緊急対策事業費補助金	1/6		・補助対象経費は、府立学校の耐震診断委託料の算出方法による額とする。	1/6		・補助対象経費は、府立学校の耐震改修工事の予算単価を基に算出した額を上限とする。	1/6		・耐震改築(補助対象経費は、府立学校の耐震改修工事の予算単価を基に算出した額を上限とする。)			
兵庫県	兵庫県私立学校施設耐震化補助事業				1/6		・国庫補助の対象が要件						
奈良県	奈良県特殊建築物等耐震診断支援事業	1/6	上限333千円	・国文書の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助(市町村も1/6負担)									
和歌山県													
	鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業				1/6	下限:400万円 上限:2億円(幼稚園1億円) (事業費)	・国庫補助との重複可能 ・国の補助率に合わせて平成27年度末まで上限を助減						
鳥取県	鳥取県私立高等学校等改築事業										1/2(幼稚園1/6)		・改築(30年経過後改築の継続を要し)1㎡当たりの工事単価により上限あり
島根県	島根県私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業補助金	1/3		・国文書の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助	1/6		・国庫補助の対象が要件						

都道府県	事業名	耐震診断への補助				耐震補強工事への補助				その他耐震化に関する補助			
		県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	備考	県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	備考	県負担補助率	上限・下限額 (特に記載のないものは補助額)	備考	備考
岡山県	私立学校耐震化促進事業	1/4	1棟当たり50万円以内	・国交省の事業を活用し、県負担に加えて国から1/4補助									
	岡山県私立学校耐震補強事業補助金					1/6	上限:1棟当たり10,000千円	・原則として国庫補助の対象が要件					
広島県	広島県私立学校授業費補助金	1/3		・国交省の事業を活用し、県負担に加えて外		1/6	1.子どものための事業費(40万円以上1,000千円以下) 2.災害時における住民等の避難場所となること	・国庫補助の対象が要件			(年間)小規模:100万円 約:20万円	・耐震化率(耐震化率100%)の学校(園)に対し、経費費補助金を配分。(425~27)	
	私立学校耐震診断事業費補助金	1/3		・国交省の事業を活用し、県負担に加えて									
山口県	私立学校教育近代化等施設設備費補助金					1/6		・国庫補助の対象が要件					
	私立学校耐震改築事業費補助金									1/6		・耐震改築	
徳島県													
	私立中学・高等学校耐震化促進事業補助金	1/6				1/6	上限2億円(事業費)	・耐震診断及び設計への補助含む		1/6	上限2億円(事業費)	・耐震改築 ・耐震診断及び設計への補助含む	
香川県	私立幼稚園耐震化促進事業補助金	1/6				1/6	上限1億円(事業費)	・耐震診断及び設計への補助含む		1/6	上限1億円(事業費)	・耐震改築 ・耐震診断及び設計への補助含む	
愛媛県													
高知県	高知県私立学校耐震化促進事業					1/6		・国庫補助の対象が要件					
	高知県私立学校建築費補助事業									3/10又は1/10		・公立学校国庫補助事業の単価活用 ・補助事業に要する経費1億円以上	
福岡県													
	佐賀県私立学校施設整備整備費補助金	1/2		・国交省の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助		1/3		・非構造部材の工事も含む		2/3(幼稚園は1/3)		・補助単価:47,300円/㎡	
長崎県	長崎県私立学校耐震化促進事業費補助金	①1/3 ②1/6		①国交省の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助 または ②国庫補助の対象分を補助		1/6		・国庫補助の対象が要件		1/6		・耐震改築 ・1m当たりの工事単価により上限あり	
	熊本県私立学校施設耐震化促進事業補助金	1/3		・国交省の事業を活用し、県負担に加えて国から1/3補助、 ・1m当たりの事業単価により上限あり		①1/6 ②1/4	下限400万円以上(事業費)	①は種0.3以上0.7未満等 ②は種0.3未満等		1/6		・耐震改築 ・1m当たりの工事単価により上限あり	
大分県	大分県私立学校耐震化促進事業費補助金					①1/6 ②1/3		①国庫補助の対象が要件 ②国庫補助不採択の場合		1/3~1/6		・耐震改築補助基準単価:24,900円/㎡を上限 ・耐震又は改築が必要な場合は種0.7未満	
宮崎県													
鹿児島県	鹿児島県私立学校施設耐震診断促進事業費補助金	1/3		・国庫補助がある場合は、合わせて補助									
沖縄県													

文部科学大臣所轄学校法人理事長 殿

私立学校施設の耐震化等防災機能強化の推進に積極的に取り組んでいただき感謝申し上げます。

学校施設の耐震化は、地震等の災害発生時に、幼児や児童生徒、学生等の安全性を確保するとともに、地域の応急避難場所としての役割を果たしていくために不可欠な防災・減災対策であり、耐震性能は、今や全ての学校施設が備えるべき基本的な条件といえます。特に、最近、大地震に対する関心が全国的に高まっている中で、地域の如何に関わらず、国と地方と学校設置者が連携して耐震化への取り組みを着実に、かつ、更に加速して進めていくことが重要な政策的課題となっています。

このための対応として、文部科学省では、平成24年度補正予算及び平成25年度当初予算において、私立学校施設の耐震化に係る予算として計約243億円を確保し、これまでに私立高校等で約125棟、私立大学等で約37万㎡の耐震化事業に補助金の交付を行っており、その多くがこの夏休み期間を利用して実施されています。

さらに、予算の確保に併せて、別紙のとおり耐震化事業に係る補助要件の緩和や日本私立学校振興・共済事業団による長期低利融資の創設及び融資条件の大幅緩和等を行っています。このことは、補助事業の募集通知や耐震化等に関する説明会及び補助金説明会等でお知らせしていますが、改正内容等がなお十分に周知されていないケースも見受けられますので、改めてお知らせすることとしました。

文部科学省としましては、年度の後半に向けて、引き続き、耐震化への取組を支援してまいりますので、その取組が積極的に進められますようお願い申し上げます。

なお、文部科学省では、各担当がいつでも相談を受ける体制としていますので、積極的にお問い合わせをいただくなどして事業の実現性を高め、耐震化の一層の推進に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

平成25年9月17日

文部科学大臣政務官



各都道府県知事 殿

私立学校施設の耐震化等防災機能強化の推進に積極的に取り組んでいただき感謝申し上げます。

学校施設の耐震化は、地震等の災害発生時に、幼児や児童生徒、学生等の安全性を確保するとともに、地域の応急避難場所としての役割を果たしていくために不可欠な防災・減災対策であり、耐震性能は、今や全ての学校施設が備えるべき基本的な条件といえます。特に、最近、大地震に対する関心が全国的に高まっている中で、地域の如何に関わらず、国と地方と学校設置者が連携して耐震化への取り組みを着実に、かつ、更に加速して進めていくことが重要な政策的課題となっています。

このための対応として、文部科学省では、平成24年度補正予算及び平成25年度当初予算において、私立学校施設の耐震化に係る予算として計約243億円を確保し、これまでに私立高校等で約125棟、私立大学等で約37万㎡の耐震化事業に補助金の交付を行っており、その多くがこの夏休み期間を利用して実施されています。

さらに、予算の確保に併せて、別紙のとおり耐震化事業に係る補助要件の緩和や日本私立学校振興・共済事業団による長期低利融資の創設及び融資条件の大幅緩和等を行っています。このことは、補助事業の募集通知や耐震化等に関する説明会及び補助金説明会等でお知らせしていますが、改正内容等がなお十分に周知されていないケースも見受けられますので、改めてお知らせすることとしました。

文部科学省としましては、年度の後半に向けて、引き続き、耐震化への取組を支援してまいりますので、これらのことについて、所轄の私立学校に周知を図られますようお願い申し上げますとともに、耐震化が遅れている私立学校に対しましては、その状況把握及び耐震化の促進に引き続き御支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、文部科学省では、各担当がいつでも相談を受ける体制としていますので、積極的にお問い合わせをいただくなどして事業の実現性を高め、耐震化の一層の推進に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

平成25年9月17日

文部科学大臣政務官



私立学校施設の耐震化等防災安全機能の強化における 補助及び融資制度の改善について

1. 補助制度の改善による補助対象の拡大、学校法人負担の軽減

(恒久) H24 補正予算からの恒久的措置

(時限) H24 補正、H25 当初予算の時限措置

実施設計費の上限撤廃

- ・ 大学等、小・中・高校等、幼稚園 補助対象事業費 × 1% → 制限なし (恒久)

耐震改修

- ・ 短大・高専 下限の引き下げ 1,000 万円 → 400 万円 (時限)
- ・ 小・中・高校等 上限の撤廃 2 億円 → 制限なし (H27 事業まで)
- ・ 幼稚園 上限の撤廃 1 億円 → 制限なし (H27 事業まで)

非構造部材の耐震対策・防災機能強化

- ・ 短大・高専 下限の撤廃 300 万円 → 制限なし (時限)
- ・ 幼稚園 下限の撤廃 300 万円 → 制限なし (恒久)

防災機能強化 (自家発電設備の単体整備の補助対象化)

- ・ 大学 災害拠点病院の指定を受けた大学病院への自家発電設備の単体整備を補助対象化。 (時限)

災害拠点病院に求められる「通常時の 6 割程度」の電力を確保するために整備する以下の自家発電設備を対象。

- ・ 既存の自家発電設備の発電容量が通常時の 6 割程度に満たない場合に、不足する電力を確保するための自家発電設備 (可搬式のものを除く)。
(法定耐用年数を超えた既存の自家発電設備の更新を行う場合は、その発電容量を含めた容量の自家発電設備の整備を対象とする。)

- ・ 小・中・高校等、幼稚園 避難所の指定を受けた施設への自家発電設備の単体整備の補助対象化。 (恒久)

補助対象事業費：200 万円以上、500 万円以下 (可搬式のものは除く)

安全機能強化 (バリアフリー)

- ・ 短大・高専 下限の引き下げ 300 万円 → 150 万円 (時限)
- ・ 小・中・高校等 下限の引き下げ 1,000 万円 → 150 万円 (時限)

安全機能強化（防犯）

・小・中・高校等 下限の引き下げ 400 万円 → **200 万円（時限）**

安全機能強化（アスベスト）

・幼稚園 下限の撤廃 400 万円 → **制限なし（時限）**

2. 日本私立学校振興・共済事業団の行う長期低利融資制度の拡充 改善による学校法人負担の軽減

（上記 1 の補助対象事業（大学病院を除く）における学校法人負担に対する長期低利融資）

大学等、小・中・高校等、幼稚園

○耐震化等防災安全機能強化に対する長期低利融資制度の創設

融資期間 20 年間 金利 0.5%

- ・補助対象としている耐震補強、非構造部材の耐震対策、幼稚園の耐震改築の学校法人負担分に対する長期低利融資を新設 **（H27 融資分まで）**
- ・補助対象としている防災機能（備蓄倉庫等）及び安全機能（バリアフリー等）強化事業の学校法人負担分に対する長期低利融資を新設 **（H25 融資分まで）**

小・中・高校等、幼稚園

○上記の長期低利融資の貸付条件の改善

〔融資限度率の撤廃〕

改修 75%、改築 80% → **100%へ引き上げ**

〔担保査定額引き上げ〕

土地評価額 × 80%まで → **これに建物事業費 × 80%まで加算可と緩和**

〔資産査定額引き上げ〕

$(\text{総資産} - \text{総負債}) \times 30\% - \text{事業団借入金} \rightarrow (\text{総資産} - \text{総負債}) \times 40\%$ に緩和

お問い合わせ先

文部科学省 03-5253-4111（代表）

【小学校～高校等関係】

高等教育局私学部私学助成課
総括係 小暮、鶴原（内線 2579）

【大学等関係】

高等教育局私学部私学助成課
助成第二係 川村、小林（内線 2774）

【幼稚園関係】

初等中等教育局幼児教育課
振興係 春日川、川崎、柴田、関（内線 2374）

長期低利融資関係

日本私立学校振興・共済事業団
融資部融資課 岡田（03-3230-7868）

参考 平成26年度概算要求関係資料

平成26年度概算要求 私学助成関係の説明

概 要

- ・平成26年度概算要求 私学関係

私立大学等経常費補助

- ・私立大学等の経常費に対する補助

私立高等学校等経常費助成費等補助

- ・私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

私立学校施設・設備の整備の推進

- ・私立大学等の教育研究装置・施設の整備費に対する補助
- ・私立高等学校等の施設整備費に対する補助
- ・私立大学等の研究設備等の整備費に対する補助
- ・私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業
- ・私立学校施設高度化推進事業費補助
- ・〔財政投融资〕日本私立学校振興・共済事業団貸付事業

私立大学等教育研究活性化設備整備事業

- ・私立大学等教育研究活性化設備整備事業

私立学校施設の災害復旧

- ・私立学校施設の災害復旧

※「私立学校施設・設備の整備の推進」の総額には以下の事業を含む。

- ・私立幼稚園施設整備費補助（初等中等教育局）
- ・私立高等学校産業教育施設整備費補助（初等中等教育局）
- ・私立学校体育等諸施設整備費補助（スポーツ・青少年局）

平成25年8月

文部科学省高等教育局私学部

平成26年度概算要求 私学関係

事 項	平成 25 年 度 予 算 額	平成 26 年 度 要 求 ・ 要 望 額	比 較 増 減 △ 減 額	備 考
(1)私立大学等経常費補助	317,515	332,984	15,469	うち、 「優先課題推進 枠」 18,849百万円
<p>○概要：建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。</p> <p>◆私立大学等改革総合支援事業（下記の一般補助及び特別補助の内数）（ 16,077百万円） 教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。</p> <p>◆一般補助（ 280,453百万円） 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。</p> <p>◆特別補助（ 52,531百万円） 我が国の成長を支える人材育成の取組等の重点的支援、授業料減免等の充実を図る。 ・大学等の国際交流の基盤整備への支援 ・社会人の組織的な受入れへの支援 ・授業料減免等や学内ワークスタディの充実 等 減免対象人数：約0.3万人増（25年度 約3.7万人→26年度 約4.0万人）</p> <p>（参考：復興特別会計） ※特別補助 ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助（ 4,601百万円） 被災学生の授業料減免等や被災地にある大学の安定的教育環境の整備への支援を実施</p>				
(2)私立高等学校等経常費 助成費等補助	102,214	105,930	3,716	うち、 「優先課題推進 枠」 5,692百万円
<p>○概要：私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対し補助する。</p> <p>◆一般補助（ 90,817百万円） 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。</p> <p>◆特別補助（ 12,204百万円） 各学校の特色ある取組を支援する。 ・教育相談体制の整備、教育の国際化の推進、特別支援教育に係る活動の充実、 学校安全の推進、授業料減免事業 ・幼稚園における預かり保育、障害のある幼児受入れ 等</p> <p>◆特定教育方法支援事業（ 2,909百万円） 特別支援学校など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。</p>				

事 項	平成 25 年度 予 算 額	平成 26 年度 要 求 ・ 要 望 額	比 較 増 減	備 考
	百万円	百万円	百万円	-
(3)私立学校施設・設備の整備の推進 (※ うち、他局分)	7,685 (312)	25,805 (312)	18,120 (0)	うち、「優先課題推進枠」 19,200百万円
〔他に、財政融資資金〕	〔38,500〕	〔38,500〕	〔0〕	
<div>○概要： 建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。 特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。 ◆私立大学等改革総合支援事業（下記の教育・研究装置等の整備の内数） （ 4,200百万円） 教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。 ・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。 ◆教育・研究装置等の整備 （ 8,688百万円） 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。 ◆耐震化等の促進 （ 16,449百万円） 学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援するとともに、耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を引き続き支援する。 ・耐震改築事業【新規】 （ 15,000百万円） ・耐震補強、防災機能強化事業、利子助成 （ 1,449百万円） ◆私立大学病院の機能強化 （ 668百万円） 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。 (参考：復興特別会計) ※耐震化等の促進 （ 11,000百万円） ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。</div>				
(4)私立大学等教育研究 活性化設備整備事業	4,500	4,500	0	うち、「優先課題推進枠」 4,500百万円
<div>○概要： 教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、設備環境の整備を通じ支援する。 ◆私立大学等改革総合支援事業 （ 4,500百万円） 教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。</div>				

事 項	平 成 25 年 度 予 算 額	平 成 26 年 度 要 求 ・ 要 望 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(5) 私立学校施設の災害復旧	百万円 (938)	百万円 (1,520)	百万円 (582)	-
<p>○概要： 東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、警戒区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。</p> <p>◆私立学校施設の災害復旧 (1,156百万円)</p> <p>◆私立学校の教育活動復旧 (364百万円)</p>				
(6) 高校生修学支援基金の 積み増し				
<p>○概要： 平成21年当時のリーマンショックを始めとする経済・雇用状況の悪化を受け、経済的理由により私立高等学校の生徒等が学業を断念することがないよう、各都道府県が実施する授業料減免及び奨学金等の事業を平成26年度末まで支援するため、全都道府県に高校生修学支援基金を造成。</p> <p>◆高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金 地方財政は、リーマンショック後の経済危機の影響を引き続き受けており、多くの都道府県において、本基金の財源の不足及び「高校授業料の無償化の見直し」との関連から、今後金額を検討。</p>				
総 額 〔うち 優先課題推進枠 復興特別会計〕	431,914 (一) (18,155)	469,219 (48,241) (17,122)	37,305 (△1,034)	

※ 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立大学等の経常費に対する補助

平成26年度概算要求額 332,984,000千円
 [うち、「優先課題推進枠」 18,849,000千円]
 (復興特別会計 4,601,294千円)
 【平成25年度予算額 317,515,000千円】

(1) 本補助金は、昭和45年度に予算補助として創設され、昭和51年度からは私立学校振興助成法（昭和50年成立）に基づき、私立の大学、短期大学及び高等専門学校（以下「私立大学等」という。）の教育又は研究に係る経常的経費について、私立大学等を設置する学校法人に対し補助するものである。

(2) 私立大学等は、我が国の高等教育機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の教育研究活動を支援する基盤的経費の充実を図ることが必要である。

【内 訳】 (単位：百万円)

区 分	26年度 概算要求額	25年度 予算額	比較増 △減額
一 般 補 助	280,453	278,253	2,200
特 別 補 助	52,531	39,262	13,269
合 計	332,984	317,515	15,469
特別補助（復興特別会計）	4,601	6,217	△1,616

【概要】

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

◆私立大学等改革総合支援事業（下記の一般補助及び特別補助の内数）

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

【一般補助】

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

【特別補助】

我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実と、被災地にある大学の安定的教育環境の整備を図る。

- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・授業料減免等や学内ワークスタディの充実
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 等

【予算額の推移】 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (概算要求額)
予 算 額	322,182	320,922	318,753	317,515	332,984
対前年度 増減額（率）	400 (0.12%)	△1,260 (△0.39%)	△2,169 (△0.68%)	△1,238 (△0.39%)	15,469 (4.87%)
うち特別補助 予算額に対する 特別補助の割合	110,214 34.2%	39,753 12.4%	39,428 12.4%	39,262 12.4%	52,531 15.8%

特別補助 (復興特別会計)	—	—	7,573	6,217	4,601
------------------	---	---	-------	-------	-------

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成26年度概算要求額 105,930,000千円
 〔うち、「優先課題推進枠」 5,692,000千円〕
 【平成25年度予算額 102,214,000千円】

- (1) 本補助は、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園及び特別支援学校（以下「私立高等学校等」という）の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減等に資するため、都道府県が行う私立高等学校等の経常費助成等への支援を行うものである。
- (2) 平成26年度概算要求においては、一般補助の生徒等1人あたり単価を増額するとともに、第2期教育振興基本計画などを踏まえた特色ある取組み（教育相談体制の整備、教育の国際化、学校安全（防災教育）の推進 等）を行う学校への支援を拡充。
- (3) また、障害のある幼児の受け入れや預かり保育などの子育て支援を行う私立幼稚園への支援を拡充。

〔内 訳〕

区 分		金 額 （百万円）			生徒等1人あたり単価（円）	
		平成26年度 概算要求額	平成25年度 予算額	比較増 △減額	平成26年度 概算要求	平成25年度 予算
一 般 補 助	高 等 学 校 （ ※ ）	51,912	49,842	2,070	53,841	53,329
	中 等 教 育 学 校 （前：前期課程，後：後期課程）	398	438	△40	46,902（前） 53,841（後）	46,456（前） 53,329（後）
	中 学 校	10,778	10,885	△107	46,902	46,456
	小 学 校	3,297	3,306	△9	45,273	44,843
	幼 稚 園	24,432	24,476	△44	23,019	22,800
	小 計	90,817	88,947	1,870	—	—
特 別 補 助	幼 稚 園 特 別 支 援 教 育 経 費	4,834	4,021	813	—	—
	教 育 改 革 推 進 特 別 経 費	6,836	6,065	771	—	—
	過 疎 高 等 学 校 特 別 経 費	258	274	△16	68,335	68,335
	授業料減免事業等支援特別経費	276	276	0	—	—
	小 計	12,204	10,636	1,568	—	—
計		103,021	99,583	3,438	—	—
特 定 教 育 方 法 支 援 事 業		2,909	2,631	278	—	—
計		2,909	2,631	278	—	—
合 計		105,930	102,214	3,716	—	—

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

〔予算額の推移〕

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 （概算要求額）
予 算 額	99,850	100,230	100,538	102,214	105,930
対前年度増減額（率）	△4,000 （△3.9%）	380 （0.4%）	308 （0.3%）	1,676 （1.67%）	3,716 （3.64%）

私立大学等の教育研究装置・施設の整備費に対する補助

平成26年度概算要求額	11,362,063千円
〔うち、「優先課題推進枠」	9,200,000千円〕
(復興特別会計	4,123,950千円)
【平成25年度予算額	3,056,715千円】

(1) 本補助は、我が国の高等教育及び学術研究の高度化を推進するため、私立大学等の教育研究装置及び施設の整備費について補助するものである。

(2) 東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」の推進により、学生等の安全性の確保及び地域の応急避難場所としての機能を確保するための学校施設の耐震化等を促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援するとともに、耐震改修事業及び非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、自家発電設備の整備等の防災機能強化のための整備を引き続き支援する。

また、私立大学等の全学的・組織的な改革取組を支援する「私立大学等改革総合支援事業」において、施設・装置の整備を支援する。

さらに、経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対し研究施設・設備を一体的に支援する「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」、教育研究活動の環境整備や既存施設のマルチメディア対応施設への改造及び学内LAN等の整備を支援する「教育研究装置等整備費補助」、アスベスト対策工事を支援する「環境衛生対策推進事業」、身体障害者や高齢者等の施設の利用に配慮した「バリアフリー推進事業」、太陽光発電等の再生可能エネルギー活用などに配慮した施設整備に対して支援する「エコキャンパス推進事業」についても引き続き実施する。

〔内 訳〕

(単位:百万円)

区 分	26年度 概算要求額	25年度 予算額	比較増 △減額	補 助 対 象
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (研究施設・研究装置)	997	997	0	研究施設及び研究装置
私立大学等改革総合支援事業 (教育研究施設、教育・研究装置)	4,200	1,080	3,120	教育研究施設及び教育・研究装置
教育研究装置等整備費補助	585	629	△ 45	教育研究用の装置、マルチメディア施設改造工事、学内LANの敷設工事及び通信装置等
研究装置	111	111	0	
教育装置	474	518	△ 44	
大学・短大・高専	66	66	0	
専修学校	86	125	△ 39	
ICT活用推進事業	301	301	0	
大学・短大・高専	301	301	0	
専修学校	21	26	△ 6	
防災機能等強化緊急特別推進事業	5,450	215	5,236	学校施設の耐震診断を含む耐震補強及び耐震改築工事、アスベスト対策工事、施設のバリアフリー化工事、非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、自家発電設備の整備等の防災機能強化のための工事等
環境衛生対策推進事業	137	63	74	
バリアフリー推進事業	98	98	0	
大学・短大・高専	98	98	0	
専修学校	11	11	0	
学校施設耐震化事業	5,068	0	5,068	
耐震改修	6	0	6	
大学・短大・高専	6	0	6	
専修学校	61	0	61	
耐震改築	5,000	0	新規	
大学・短大・高専	5,000	0		
防災機能強化事業	18	13	4	
大学・短大・高専	18	13	4	
専修学校	120	30	90	
エコキャンパス推進事業	130	135	△ 6	再生可能エネルギーの活用等に配慮した施設の改造工事
大学・短大・高専	47	47	0	
専修学校	83	89	△ 6	

(注) 補助率: 大学・短大・高専: 1/2以内、専修学校: 1/2または1/3以内。

「内訳」は百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがある。

専修学校は専門課程及び高等課程が対象。

〔予算額の推移(24年度以降については、復興特別会計を含む。)]

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 概算要求額
予 算 額	7,445	6,585	8,554	7,181	15,486
うち復興特別会計			4,173	4,124	4,124
対前年度 増減額(率)	△ 1,823 (△19.7%)	△ 860 (△11.6%)	1,969 (29.9%)	△ 1,373 (△16.1%)	8,305 (115.7%)

私立高等学校等の施設整備費に対する補助

平成26年度概算要求額 10,168,777千円
 [うち、「優先課題推進枠」 10,000,000千円]
 (復興特別会計 4,558,049千円)
 【平成25年度予算額 168,777千円】

- (1) 本補助金は、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校における施設の高機能化、防災機能強化、エコキャンパス化を目的としたものである。
- (2) 東日本大震災の教訓を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」の推進により、生徒等の安全性の確保及び地域の応急避難所としての機能を確保するための学校施設の耐震化等を促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援するとともに、引き続き耐震改修事業及び非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、自家発電設備の整備等の防災機能強化のための整備を支援する。

区 分	高機能化整備費補助	防災機能強化 施設整備費補助	エコキャンパス推進事業
26年度 概算要求額 (25年度予算額)	37百万円 (37百万円)	10,098百万円 (98百万円)	34百万円 (34百万円)
補 助 対 象 事 業	情報教室や校内LANの整備、 校舎等のバリアフリー化、カウ ンセリングルームの整備など教育内 容・方法等の改善のために行う校 舎の改造工事などに対する補助	耐震診断を含む施設の耐震補強及 び耐震改築工事及び安全機能強化（ 防犯対策、アスベスト対策）、防災 機能強化（非構造部材の耐震対策、 備蓄倉庫、自家発電設備等の整備） のために行う工事等に対する補助	太陽光発電、校舎のエコ改修、 校舎内外の緑化、雨水・排水の再 利用などのために行う校舎施設の 改造工事に対する補助
補 助 対 象 経 費	工事費、実施設計費及び教育装 置の購入に要する経費	工事費、実施設計費及び事業を実 施するために必要な経費	工事費、実施設計費及び設置経 費に要する経費
補 助 対 象 事 業 費	上限：2億円 下限：1,000万円	上限：2億円 (耐震補強は上限無し ※) 下限：400万円	上限：2億円 下限：1,000万円
補助対象校	私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校		
補 助 率	1／3 以内	1／3 以内 (Is値0.3未満の施設の耐震 改修は1／2 以内)	1／3 以内

※ 平成27年度事業までの時限措置

[予算額の推移(24年度以降については、復興特別会計を含む。)]

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (概算要求額)
予 算 額	1,700	1,688	4,885	4,727	14,727
うち復興特会	—	—	4,615	4,558	4,558
対前年度増減額(率)	△338 (△16.6%)	△12 (△0.7%)	3,197 (189.4%)	△158 (△3.2%)	10,000 (211.6%)

私立大学等の研究設備等の整備費に対する補助

平成26年度概算要求額 2,032,424千円

【平成25年度予算額 2,032,424千円】

- (1) 本補助は、我が国の高等教育及び学術研究の高度化を推進するため、私立大学等の教育研究設備の整備費について補助するものである。
- (2) 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究設備）」の整備に必要な経費を引き続き補助するとともに、私立大学における基盤的な研究設備の整備を支援する。
- また、私立の大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校（専門課程・高等課程）における教育に必要な教育基盤設備の整備について支援する。

〔内 訳〕

（単位：百万円）

区 分	26 年度 概算要求額	25 年度 予算額	比較増 △減額	補助率	補助対象
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 （ 研 究 設 備 ）	1,507	1,507	0	2/3以内	大学の研究 用設備
研 究 設 備	231	231	0		
教 育 基 盤 設 備	294	294	0	1/2以内	大 学 ・ 短 大 ・ 高 専 ・ 専修学校の 教育用設備
大 学 ・ 短 大 ・ 高 専	71	71	0		
専修学校（専門課程・高等課程）	223	223	0		

（注）「内訳」は百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがある。

〔予算額の推移〕

（単位：百万円）

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 （概算要求額）
予 算 額	4,204	3,696	3,058	2,032	2,032
対 前 年 度 増減額（率）	△991 （△ 19.1%）	△508 （△ 12.1%）	△638 （△ 17.3%）	△1,025 （△ 33.5%）	0 （0.0%）

私立高等学校等ＩＴ教育設備整備推進事業

平成２６年度概算要求額 １４７，０００千円

【平成２５年度予算額 １４７，０００千円】

１ 事業の内容

私立の高等学校等において、私学の特色を生かしつつ、コンピュータやインターネット等を活用しながら各教科においてＩＴ教育を充実させる必要があることから、コンピュータ等ＩＴ教育設備の購入費の一部について国が補助をするものである。

２ 事業の対象

私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校

３ 対象事業の条件

コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を生かしながらＩＴ教育を実施するために必要な設備の整備であること。

[予算額の推移]

(単位：百万円)

区 分	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度 (概算要求額)
予 算 額	８００	６７９	７３４	１４７	１４７
対前年度増減額 (率)	△２００ (△20%)	△１２１ (△15.1%)	５５ (8.1%)	△５８７ (△80%)	０ (0%)

私立学校施設高度化推進事業費補助

平成26年度概算要求額 1, 783, 053千円
【平成25年度予算額 1, 968, 401千円】

1 事業内容

日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施される私立の大学・短期大学・高等専門学校並びに高・中等教育・中・小・特別支援学校が行う老朽校舎（築30年以上）及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設（昭和56年以前の建物）の建替え整備事業並びに私立大学病院の建替え整備事業について利子助成を行う。

また、平成8年度以前に実施された学校施設の整備事業のうち、私学事業団からの借入利率が4%以上で、かつ当該施設を利用した新たな教育方法の改善、研究の高度化のための計画を有しているものについて平成26年度分の返済に対する利子助成を行う。

2 利子助成期間

融資を受けた時点から10年間とする。

また、平成8年度以前の事業については、市場金利の状況等を踏まえ、弾力的に対応する。

3 利子助成率

（平成21年度以降の事業）

大 学 等 : 貸付利率－0. 5 %

高等学校等 : 貸付利率－1. 0 %

私立大学病院

- ・老朽施設等（①築30年を経過した施設、②旧耐震基準（昭和56年以前）の施設）の建替え事業に係る利子助成：貸付利率－0. 5 %
- ・老朽施設等以外の建替え事業 : 貸付利率－1. 0 %

※ 平成25年度融資分について、大学等、私立大学病院（老朽施設）は2. 1 %、高等学校等、私立大学病院（老朽施設等以外）は1. 6 %を利子助成率の上限とする。

（平成9～20年度の事業）

大 学 等 : 貸付利率－1. 0 %

高等学校等 : 貸付利率－1. 5 %

（平成8年度以前の事業）

（貸付利率－4 %）相当の利子の一部

※ 大 学 等 : 大学・短期大学・高等専門学校
高等学校等 : 高等学校・中等教育学校・中学校・小学校・特別支援学校

[予算額の推移]

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 （概算要求額）
予 算 額	1,758	2,098	2,097	1,968	1,783
対前年度増減額 （率）	581 (49.4%)	340 (19.3%)	△ 1 (△ 0.0%)	△ 129 (△ 6.2%)	△ 185 (△ 9.4%)

日本私立学校振興・共済事業団貸付事業

財政融資資金 平成26年度概算要求額 38,500,000千円
(平成25年度計画額 38,500,000千円)

- (1) 日本私立学校振興・共済事業団は、私立学校教育の振興を図るため、私立学校の施設、設備の整備等に必要な資金について長期・低利の貸付けを行うこととしている。
- (2) 平成26年度の貸付規模については、私立学校の耐震改築等を含む施設、設備の整備等に対する学校法人の資金需要を勘案し、650億円を計画している。
- (3) 貸付事業の財源として、財政融資資金385億円を要求する。

[貸付計画額等の推移]

(単位：百万円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(要求)
貸 付 計 画 額		90,000	143,654	93,800	63,000	65,000
財 源	財 政 融 資 資 金	32,600	74,800	54,500	38,500	38,500
	自 己 調 達 資 金	57,400	68,854	39,300	24,500	26,500
	政 府 出 資 金	—	28,166	—	—	—
	財 投 機 関 債 (私学振興債券)	8,000	5,000	5,000	—	—
	そ の 他	49,400	35,688	34,300	24,500	26,500

(4) 融資の対象（主な事業）

- 一般施設費
校舎・園舎・寄宿舍の建築、校地・園地の購入などの施設整備事業を対象
- 特別施設費
国際交流施設、大学病院など、一般施設費以外の施設やバリアフリーのための改修工事を対象
- 災害復旧費
火災、風水害、地震等の災害からの復旧事業を対象
- 公害対策費
公害（騒音、大気汚染（アスベスト含む）、地盤沈下、水質汚濁、降灰等）の防止対策のための整備事業を対象
- 教育環境整備費
校教具、大型設備の購入等を対象
- 長期低利融資制度
耐震改築、耐震改修（補強）工事に対する長期低利融資を実施

私立大学等教育研究活性化設備整備事業

平成２６年度概算要求額 ４，５００，０００千円

〔うち、「優先課題推進枠」 ４，５００，０００千円〕

【平成２５年度予算額 ４，５００，０００千円】

（１）加速度的に知識基盤社会化する世界の中にあって、我が国において、特に高等教育の約８割を担う私立大学等は、多様な人材育成を通じ、社会の幅広い層を支える土台としての役割を担っており、各私立大学等における教育の質的充実のための基盤強化を図っていく必要がある。

（２）私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

【予算額の推移】

（単位：百万円）

区 分	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度 (概算要求額)
予 算 額	３，１４７	４，５００	４，５００
対前年度増減額(率)	— (新規事業)	１，３５３ (４３．０％)	０ (０．０％)

私立学校施設の災害復旧に対する補助

平成26年度概算要求額	1, 520, 288千円
（全額復興特別会計	1, 520, 288千円）
【平成25年度予算額	938, 055千円】
（全額復興特別会計	938, 055千円）

- (1) 東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業に必要な経費について、「私立学校建物其他災害復旧費補助金」において支援する。
- (2) また、東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助において支援する。

〔内 訳〕

(単位：百万円)

区 分	26年度 概算要求額	補 助 対 象
私立学校施設の災害復旧	1,156	
私立学校建物其他災害復旧費補助金	1,156	東日本大震災により被害を受けた私立学校施設（建物、土地、工作物、設備） （補助率 1/2）
私立学校災害復旧都道府県事務費交付金	1	私立学校施設災害復旧事業を行った都道府県（補助率 10/10）
私立学校の教育活動復旧 教育研究活動復旧費（私立高等学校等経常費）	364	私立学校施設災害復旧補助の対象となる私立高等学校等の教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助において措置

※「内訳」は百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがある。

平成26年度文部科学関係概算要求のポイント

文部科学関係要求のポイント

区 分	平成25年度 予算額	平成26年度 要求・要望額	対前年度 増△減額	増△減率
文部科学関係予算 (一般会計)	5兆3,558億円 〔復興特別会計 1,815億円〕	5兆9,035億円 〔復興特別会計 2,325億円〕	5,477億円 〔復興特別会計 510億円〕	10.2%

要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」8,402億円を含む

- 少子高齢化等の社会構造の変化に対応しながら、世界トップレベルの学力と人間力を備えた人材と優れた科学技術によりフロンティアを切り拓き、新しい日本をつくる。このため、「教育再生」の実現、スポーツ・文化芸術の振興、世界で最もイノベーションに適した国を創り上げるための科学技術の振興に資する施策を未来への先行投資として重点化
- また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、被災地の要望等を踏まえつつ、震災・原発事故からの早期の復興と国民の「命を守り抜く」防災対策を徹底するために必要な経費を確保

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成25年度 予算額	平成26年度 要求・要望額	対前年度 増△減額	増△減率
文教関係予算	4兆661億円	4兆3,874億円	3,213億円	7.9%

要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」5,143億円を含む

- 我が国の将来を担う次世代の育成こそが国づくりの礎であり、第2期教育振興基本計画等に基づき世界トップレベルの学力、規範意識、歴史や文化を尊重する態度を育むため「教育再生」を実行する
- そのため、以下の施策に重点化
 - ・少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備や道德教育の充実などによる、社会を生き抜く力の養成
 - ・幼児教育無償化に向けた段階的取組や高校授業料の無償化の見直し、奨学金事業の充実など安心して教育を受けることができる学びのセーフティネットの構築
 - ・グローバル人材の育成など、未来への飛躍を実現する人材の養成

社会を生き抜く力の養成

○少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備 1兆5,404億円（525億円増） 〔義務教育費国庫負担金〕

- ・世界トップレベルの学力・規範意識を育むための教師力・学校力向上を目指し、全国学力・学習状況調査等による効果検証を踏まえ、施策目標を明確にした上で、今後7年間（H26～32年度）で計画的に実現していくためのあるべき姿としての工程を明示。

この中で、今後の児童生徒数の減少を活用し、効率的に教育環境を整備することとし、少人数教育の推進など教職員定数の改善のほか、教員の資質向上、メリハリある教員給与の実現、学校組織の改善、厳格な人事管理等教職員をめぐる課題全般を一体的で整合性のある計画により実現。

- ・教職員定数の改善 3,800人（82億円）

1. 少人数教育の推進 2,100人

- ・少人数学級の推進（36人以上学級の解消）
- ・ティームティーチングや習熟度別指導の推進
- を市町村の裁量で選択的に実施

2. 個別の教育課題への対応 1,600人

小学校の理科・英語や道徳の指導体制強化、いじめ問題、特別支援教育など

3. 学校力の向上 900人

主幹教諭の配置促進など

〔既存の定数△800人を振替等により見直し〕

- ・教職員定数の自然減（△3,800人）：△82億円、教職員の若返り等による給与減：△100億円、給与臨時特例法の終了に伴う影響：625億円

- ・部活動指導手当等の増額等により、メリハリある教員給与を推進（予算上は前年同）

※上記の他、被災した児童生徒のための学習支援として1,000人（前年同）の加配措置を復興特別会計に計上（21億円）

○道徳教育の充実 16億円（8億円増）

- ・人としてのよりよい生き方について考え、実践する力を育む道徳教育の抜本的改善・充実を図るため、新「心のノート」（仮称）をはじめとする道徳の教材の充実、効果的な指導方法の普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化などの取組を推進

◇新「心のノート」活用推進事業 8億円（4億円増）

新「心のノート」（平成25年度全面改訂）を全国の小・中学生に配布するとともに、その効果的な活用を推進するため教師用の指導資料を作成・配布

◇道徳教育パワーアップ研究協議会 1億円（新規）

主に教育委員会担当者、学校の管理職、道徳教育推進教師を対象に研究協議会を開催

◇道徳教育地域支援事業 7億円（3億円増）

外部講師の活用や地域教材作成、家庭・地域との連携などの自治体の取組を支援

○特別支援教育の充実 131億円（32億円増）

～障害のある児童生徒等の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実～

- ・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒の自立と社会参加を加速化させることを目的とし、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育の充実や自立・社会参加に向けた学習上の困難を軽減するための、障害の種類、程度に応じた適切な支援機器等教材の開発支援とその普及・促進を図り、障害のある児童生徒が十分な教育を受けられる環境を構築する。

◇インクルーシブ教育システム構築事業 14億円（2億円増）

- ・早期からの教育相談・支援体制構築事業：47地域（早期支援コーディネーター約140人）

◇学習上の支援機器等教材活用促進事業 18箇所 11億円（新規）

◇発達障害の可能性のある児童生徒に対す 47地域・10大学 7億円（6億円増）

る早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害支援アドバイザー約100人）

◇自立・社会参加に向けた高等学校段階に 47地域 6億円（新規）

における特別支援教育充実事業（就職支援コーディネーター約50人）

○いじめ対策等総合推進事業

69億円（21億円増）

- ・教育再生実行会議第一次提言や「いじめ防止対策推進法」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応を充実するため、地方公共団体におけるいじめ問題等への対応を支援
 - ◇インターネットを通じたいじめ問題等に対応する学校ネットパトロール等(新規)
 - ◇スクールカウンセラーの配置拡充
 - ・全公立中学校への配置に加え、学校規模に応じて週5日相談体制を導入 1,000校
 - ・小中連携型配置の導入による公立小・中学校の相談体制の連携促進 1,000校
 - ◇スクールソーシャルワーカーの配置拡充：1,355人→2,043人
 - ◇元警察官、元教員等を活用し、課題のある学校等へ派遣：335校→670校 など

○子供の体験活動の推進

82億円（22億円増）

- ・自然体験・文化芸術体験等の促進による創造性やコミュニケーション能力等の向上を図る
 - ◇健全育成のための体験活動の推進 269校→624校
 - ◇青少年の体験活動の推進
 - ・子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業
 - ◇文化芸術による子供の育成事業 1.8回→2.0回(義務教育期間中)
 - ◇伝統文化親子教室事業 3,400教室→5,500教室程度

○キャリア教育・職業教育の充実

11億円（10億円増）

- ・小・中・高校における職場体験やインターンシップ等の実施を地域社会が支援する体制を構築するとともに、専門高校(専攻科を含む)において、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成。また、大学等においては、地域において大学等と産業界との調整を図りながら、キャリア教育・就職支援を行う体制を整備。さらに、専修学校における「職業実践専門課程」に係る取組を推進し、その結果を全国に提供することにより、専修学校全体の質保証・向上を図る。
 - ◇高校におけるインターンシップコーディネーターの配置 40人 1億円(新規)
 - ◇スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 8校 1億円(新規)
 - ◇大学等のインターンシップ充実に向けた地域における 13か所 4億円(新規)
キャリア教育・就職支援体制整備事業
 - ◇職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 50校 3億円(3億円増)

○情報通信技術を活用した新たな学び推進事業

21億円（新規）

- ・児童生徒の確かな学力の育成とICTリテラシーの向上を図るため、教員のICTを活用した指導方法の開発や指導力の向上を図るとともに、学校におけるICT活用の普及に向けて地方自治体の取組を支援
 - ◇確かな学力の育成に資する授業革新促進事業 40地域(3か年計画 100地域) 等
ICTを活用した授業革新を促進する拠点づくりの推進等

○土曜日の教育活動の推進

20億円（新規）

- ・全ての子供たちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進
 - ◇土曜授業推進事業 2億円
質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る
約70地域(約350校程度)
 - ◇地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 18億円
地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用して体系的・継続的なプログラムを企画・実施する取組を支援することにより、土曜日の教育支援体制の構築を図る
小学校 4,000校区、中学校 2,000校区、高等学校等 700校区

○社会人や女性の学び直しの機会の充実

38億円（27億円増）

- ・専修学校、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校等が産業界等と協働して、社会人や女性の学び直しを全国的に推進するとともに、学び直しを支援するため、奨学金制度を弾力的に運用
 - ◇成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 28億円(17億円増)
地域版学び直し教育プログラムの開発・実証 36プログラム×6か所
 - ◇社会人学び直し大学院プログラム 10億円(新規)
産業界と協働したオーダーメイド型の教育プログラム(大学院レベル)開発等を支援50件
 - ◇若者等の学び直し支援のための奨学金制度の弾力的運用
大学で過去に無利子奨学金の貸与を受け学んだ学生等が、社会人になって再び大学で学び直す際にも、無利子貸与奨学金の貸与を受けることを可能とする

未来への飛躍を実現する人材の養成

○スーパーグローバル大学事業

156億円（新規）

- ・グローバル化を背景に、世界に冠たる教育研究レベルを誇るトップレベル大学をはじめ、高等教育の国際化を牽引し有為な人材を育成するグローバルトップ大学群を形成する国公立大学を、現行制度の枠にとらわれずに、制度改革と組み合わせ制度と予算を総動員して支援
30大学(トップ型 10大学、グローバル化牽引型 20大学)

○初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成

56億円（54億円増）

- ・初等中等教育段階からグローバル人材を育成するため、小・中・高等学校を通じた英語教育の抜本的強化を図る。また、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、高等学校段階から国際競争力を身に付けた人材を育成するため、語学力、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成する高等学校等を支援するとともに、国、都道府県、学校、企業等が連携して社会総がかりで高校生留学を促進
 - ◇小・中・高等学校を通じた英語教育強化推進事業 17億円(新規)
 - ・英語教育強化地域拠点事業 67県市
 - ・英語担当教員の指導力向上事業 67県市
 - ・外部試験団体と連携した英語力調査事業
 - ◇スーパーグローバルハイスクール 100校 29億円(新規)
 - ◇社会総がかりで行う高校生留学促進事業 9億円(7億円増)
長期：300人 → 400人(100人増)、短期：3,200人(新規)

○大学等の海外留学支援制度の創設等

145億円（93億円増）

- ・意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。
 - ◇大学等の海外留学支援制度の創設 144億円(92億円増)
 - ・海外留学のための奨学金等支給による経済的負担の軽減
 - 《長期派遣》 200人 → 500人(300人増)
 - 《短期派遣》 10,000人 → 32,000人(22,000人増)
 - ・双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進
 - 《短期受入れ》 5,000人 → 10,000人(5,000人増)
 - ・海外留学のための無利子貸与奨学金による経済的負担の軽減
約12,000人（「大学等奨学金事業の充実」の再掲）

○国立大学改革の推進

1兆1,630億円（653億円増）

〔復興特別会計 7億円（△4億円）〕

- ・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費である運営費交付金等を充実し、各大学の強み・特色を活かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進

◇国立大学の機能強化

「日本再興戦略」等を踏まえ、国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や年俸制など人事給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して必要な経費を支援するとともに、各大学の次代を見据えた間断のない機能強化への改革構想を重点支援することで国立大学改革のさらなる加速化を図る。

◇世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化

◇世界トップレベルの教育研究環境の構築

◇授業料減免等の充実

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う

免除対象人数：約0.2万人増（25年度 約5.2万人→26年度 約5.4万人）

◇給与臨時特例法の終了に伴う増など義務的経費の増等

◆私学助成関係

4,692億円（373億円増）

○私立大学等経常費補助

3,330億円（155億円増）

〔復興特別会計 46億円（△16億円）〕

- ・建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等を支援

◇私立大学等改革総合支援事業

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援

◇授業料減免等の充実 約0.3万人増（25年度 約3.7万人→26年度 約4.0万人）

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を充実

○私立高等学校等経常費助成費等補助

1,059億円（37億円増）

- ・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援

◇私立高等学校等における教育相談体制の整備、教育の国際化の推進、特別支援教育に係る活動の充実、学校安全の推進、授業料減免事業、私立幼稚園における預かり保育、障害のある幼児の受入れ 等

○私立学校施設・設備整備費

258億円（181億円増）

〔復興特別会計 110億円（前年同）〕

※他に財政融資資金 385億円（前年同）

- ・私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対して融資

◇「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る

◇学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援

○私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円（前年同）

- ・私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援

○世界をリードする大学院の構築等

226億円（26億円増）

- ・俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築等を支援
 - ◇博士課程教育リーディングプログラム 209億円(31億円増)
 - ◇社会人学び直し大学院プログラム【再掲】 10億円（新規）

○地域再生・活性化の核となる大学の形成

61億円（39億円増）

- ・大学等が、自治体と連携し、地域の課題解決にあたる全学的な取組のうち、特に優れたものを支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る
 - ◇地(知)の拠点整備事業（大学COC事業）

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

76億円（20億円増）

- ・大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する
 - ◇先進的医療イノベーション人材養成事業 46億円（3億円増）
 - ◇大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 30億円(17億円増)

学びのセーフティネットの構築

○幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組）

339億円（104億円増）

- ・幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担を軽減し、無償化に段階的に取り組む。
 - ◇保育所と同様に、生活保護世帯の保護者負担を無償
 - ◇保育所と同様に、第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第3子以降についても所得制限を撤廃

○高校授業料の無償化の見直し

3,950億円（前年同）

- ・低所得者世帯への支援の充実や、公私間格差の是正等を図るため、所得制限を導入し、奨学のための給付金制度を創設するなど、無償化制度の見直しを可能な限り早期に実現することが重要との観点から、平成26年度予算への反映が必要であるが、現時点では地方公共団体との調整を要するため、事項要求とする。

○大学等奨学金事業の充実

1,277億円（209億円増）

〔復興特別会計 71億円（△0.2億円）〕

※他に財政融資資金 8,770億円（165億円増）

【事業費 1兆2,301億円（320億円増）】

- ・意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心できる環境の整備

①無利子奨学金の貸与人員の大幅増員（有利子から無利子へ）

大学等へ進学を予定している高校生に対し、十分な無利子奨学金を確保するとともに、将来グローバルに活躍する日本人が海外留学をする際の負担を軽減するため、海外留学のための無利子奨学金制度を創設する。これらにより、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速させる。

②真に困窮している奨学金返還者の救済

経済困難を理由とする返還期限猶予の制限年数の延長及び適用基準の緩和、延滞金賦課率の10%から5%への引き下げ等を通じ、真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置を一層講じる。

◇貸与人員 144万3千人 → 147万3千人（3万人増）

（無利子奨学金）42万6千人 → 49万6千人（7万人増）

※うち新規貸与者の増員分 4万4千人（うち被災学生等分4千人）

日本人学生の海外留学分 1万2千人

（有利子奨学金）101万7千人 → 97万7千人（4万人減）

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

379億円（28億円増）

〔復興特別会計 41億円（△20億円）〕

◇国立大学の授業料減免等の充実 294億円（13億円増）

約0.2万人増（25年度 約5.2万人→26年度 約5.4万人）

※意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う

◇私立大学の授業料減免等の充実 85億円（15億円増）

約0.3万人増（25年度 約3.7万人→26年度 約4.0万人）

※私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を充実

◇専修学校生の学生生活等に関する調査研究 0.2億円（新規）

専修学校生及び専門学校への進学を希望する高校生・高等専修学校生を対象に、その生活費とこれを支える家庭の経済状況、学習とアルバイトの状況等についての実態調査を行うとともに、都道府県と専修学校を対象に、それぞれが実施している経済的支援策についての実態調査を行い、得られたデータ等を分析・活用し、施策立案等の参考とする。

◆学校施設等の耐震化(非構造部材を含む)、老朽化対策等

○公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進 1,520億円(917億円増) 〔復興特別会計 1,281億円(613億円増)〕

- ・子供の生命・身体の安全を確保する耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策(長寿命化を含む)、防災機能強化等を推進

耐震化棟数：約3,000棟(小中学校分)

耐震化率：約94%(25年度当初予算事業完了後)→約96%(26年度概算要求事業完了後)

○国立大学等施設の整備 1,061億円(596億円増) 〔復興特別会計 79億円(△49億円)〕 ※他に財政融資資金 397億円(△18億円)

- ・「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策、イノベーション創出及びグローバル人材育成の基盤となる施設の整備、附属病院の再生など、施設の重点的・計画的整備を推進

耐震化率：約94%(25年度当初予算事業完了後)→約96%(26年度概算要求事業完了後)

○私立学校施設・設備整備費 258億円(181億円増) 〔復興特別会計 110億円(前年同)〕 ※他に財政融資資金 385億円(前年同)

- ・学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対して融資。

○防災教育や通学路の安全対策の推進等 4億円(1億円増)

- ・地域ぐるみで子供の安全を守る環境を整備するとともに、子供が自ら安全な行動をとれるようにするための安全教育など、学校安全の取組を推進

◇実践的防災教育総合支援事業

◇通学路安全推進事業

絆づくりと活力あるコミュニティの形成

○学びを通じた地域づくりと学校・家庭・地域の連携協働 63億円(10億円増)

- ・学校・家庭・地域の連携協力による教育支援活動の支援や、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等の構築を通じて、地域の活性化や社会全体で子供を育む環境づくりを推進

◇学校・家庭・地域の連携協力推進事業

学校支援地域本部・放課後子供教室等 12,000学校区、コーディネーター 6,000人、家庭教育支援員の配置 1,000か所

◇地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業

小学校 4,000校区、中学校 2,000校区、高等学校等 700校区

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 25 年 度 予 算 額	平成 26 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
ス ポ ー ツ 関 係 予 算	243億円	490億円	247億円	101.5%

要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」333億円を含む

○スポーツ立国の実現を目指し、2020年オリンピック・パラリンピック東京招致等に向けて、国立競技場改築や国際競技力の向上に向けた人材の養成などを、国家戦略として総合的・計画的に推進

○国立霞ヶ丘競技場の改築 232億円（新 規）

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京招致、2019年ラグビーワールドカップ日本開催等を視野に入れ、8万人規模のスタジアムへの改築等を行うため、実施設計、既存建物解体工事等を実施

○2020スポーツ戦略プラン 27億円（新 規）

◇戦略的スポーツ国際貢献事業 12億円

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、今後、I O Cや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、「スポーツ・フォー・トゥモロー」を実現

◇2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 15億円

2020オリンピック競技大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、金メダルランキング世界3～5位を目指す

○メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業 29億円（新 規）

- ・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発などについて、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、アジア競技大会においてスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。また、パラリンピック競技について、上記取組の分析等を行うつつ、トライアルを実施

〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 25 年 度 予 算 額	平成 26 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
文化芸術関係予算	1,033億円	1,216億円	183億円	17.7%

要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」292億円を含む

○世界に誇るべき「文化芸術立国」の実現を目指し、2020年に日本が文化芸術交流のハブとなるよう、豊かな文化芸術の創造と人材育成、かけがえのない文化財の保存・活用及び継承、我が国の文化芸術の発信と国際文化交流の推進という文化芸術振興施策を戦略的に推進

○文化芸術による「創造力・想像力」豊かな子供の育成 97億円（40億円増）

◇文化芸術による子供の育成事業 63億円(15億円増)

小・中学校等において、実演芸術の巡回公演又は芸術家の派遣を行い、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供。また、小・中学校等において、芸術家による計画的・継続的なワークショップ等を実施

義務教育期間中に2回（「現代実演芸術」「伝統芸能」各1回）の鑑賞・体験機会を提供

◇伝統文化親子教室事業 16億円(7億円増)

子供たちが親とともに民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化を体験・修得できる機会を提供（3,400教室→5,500教室程度）

○日本文化の発信・交流の推進 31億円（12億円増）

◇文化芸術創造都市の推進 0.3億円(0.2億円増)

「文化芸術創造都市」の取組を推進するための全国的ネットワークの充実・強化及び取組の普及、世界への発信窓口等を担う国内拠点の形成を図る

◇芸術文化の世界への発信と新たな展開 18億円(9億円増)

現代アート、J-POP、舞踊、演劇等の各分野における我が国の優れた芸術文化を世界に発信するため、海外のフェスティバルへの参加・出展、国内における国際フェスティバルの開催、海外の芸術団体との共同制作などの取組に対し支援を行う

○文化財修理の抜本的強化・防災対策等の充実 151億円（31億円増）

◇国宝重要文化財建造物保存修理強化対策事業 98億円(28億円増)

木造文化財建造物等の価値を損なうことなく次世代へ継承することは、国の責務であるため、適切な周期（根本修理：平均150年、維持修理：平均30年）による保存修理の実施を目指す

○国立文化施設の機能強化 381億円（47億円増）

・収蔵品の充実や基幹的設備整備などの基盤強化及び快適な観覧・鑑賞環境の充実に必要な整備を行うことにより、ナショナルセンターとしての機能強化を図る

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 25 年 度 予 算 額	平成 26 年 度 要求・要望額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
科 学 技 術 予 算	9,873億円	1兆1,841億円	1,968億円	19.9 %

※要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」2,741億円を含む

※要求・要望額にはエネルギー対策特別会計への繰入額(1,432億円(対前年度346億円増))を含む

- 「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」を踏まえ、日本版N I H創設を文部科学省として主体的に推進するなど、世界で最もイノベーションに適した国を創り上げるための取組を推進
- また、文部科学省が担う基礎研究、人材育成、研究開発インフラ等の我が国全体の科学技術基盤を発展させる取組を充実強化するとともに、革新的なイノベーション創出を目指した取組を強化
- さらに、安全保障や防災等の分野において、国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の取組を推進

「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」に基づく対応

○医療分野の研究開発（「日本版N I H」）の推進 650億円（203億円増）

〔うち復興特別会計 41億円(前年同)を含む。研究機関に係る予算は除く〕

- ・優れた医療分野の革新的技術の実用化を強力に後押しするため、一元的な研究管理、研究から臨床への橋渡し、国際水準の質の高い臨床研究・治験が確実に実施される仕組みの構築等を行う日本版 N I Hの創設を文部科学省として主体的に推進
 - 橋渡し研究加速ネットワークプログラムの拡大
 - 再生医療実現拠点ネットワークプログラムの推進 等

○戦略的イノベーション創造プログラム創設への対応 350億円（新規）

- ・総合科学技術会議の司令塔機能の強化に向けた府省横断型プログラムの創設のための対応（各府省が科学技術振興費の4%相当の経費を計上）

科学技術イノベーション・システムの構築

○科学研究費助成事業(科研費) 26年度助成見込額※：2,338億円（20億円増）

- ・全ての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づくあらゆる学術研究を幅広く支援(優れた若手研究者の自立支援や特別研究員の受入れ環境整備等を拡充)※概算要求額は2,349億円

○戦略的創造研究推進事業(うち新技術シーズ創出) 624億円（90億円増）

- ・国として重要な戦略目標・研究領域において課題達成型基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」及び革新的研究開発を拡充・推進

○国際科学イノベーション拠点（C O I）の拡充 265億円(103億円増)

- ・産学連携によるビジョン主導型研究開発に取り組む研究体制の構築により、革新的なイノベーションを連続的に創出するセンター・オブ・イノベーション（C O I）の活動拡充、及び地域の連携によるC O I ビジョンを実現する事業の創設

クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

○ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施

305億円（136億円増）

〔ほかに復興特別会計 4億円（△19億円）〕

- ・エネルギー問題と環境問題を根本的に解決すると期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ（BA）活動を計画的かつ着実に実施するとともに、大型ヘリカル装置（LHD）計画（59億円（別掲））を実施

世界に先駆けた次世代インフラの整備

○地震・防災分野の研究開発の推進

149億円（37億円増）

- ・地震・津波を早期検知する海底観測網の整備（南海トラフ及び東北地方太平洋沖）を推進するとともに、E-ディフェンスを活用した耐震技術開発等の減災に資する研究を推進

東日本大震災からの早期の復興再生

○原子力災害からの復興

231億円（29億円増）

〔うち復興特別会計 105億円（3億円増）を含む〕

- ・東電福島原発の廃止措置に向けた研究開発、原子力災害を踏まえた大学等における研究開発・人材育成の取組、除染の研究開発、原子力損害賠償の円滑化等を実施

世界で勝てる人材力の強化と研究開発インフラの整備・活用

○科学技術イノベーション人材の育成・活躍推進

80億円（新規）

- ・複数大学等でコンソーシアムを形成、企業等とも連携しながら若手研究者や研究支援人材の安定的な雇用を確保しつつ、流動性を高めキャリアアップを図る仕組みを構築。また、スーパーサイエンスハイスクール支援事業と連携しつつ更に発展させ、高校段階の次世代人材育成の高度化等を推進

○研究大学強化促進事業

88億円（24億円増）

- ・研究マネジメント人材の確保・活用と集中的な研究環境改革の支援拡充により、世界水準の優れた研究大学群を増強。研究に関し特定の面で突出した力のある機関を追加支援

○世界最高水準の大型研究施設の整備・活用

522億円（45億円増）

- ・我が国が誇る最先端大型研究施設（SPring-8, SACLA, J-PARC, 京）について、安定した運転の実施、最大限の共用を促進するとともに、施設の高度化や共用環境を充実

○ポスト「京」の開発とビッグデータ研究開発

45億円（新規）

- ・「京」の約100倍の計算性能を有するエクサスケールのスーパーコンピュータの開発に着手するとともに、ビッグデータ利活用にかかる研究開発・人材育成を重点的に実施

国家安全保障・基幹技術の強化

○新型基幹ロケット

70億円（新規）

- ・自律的で持続可能な宇宙輸送システムを構築するため、我が国の総合力を結集して、新型基幹ロケットの開発に着手

○「はやぶさ2」及び宇宙分野における安全保障・防災への貢献

157億円（54億円増）

- ・26年度打上げ予定の小惑星探査機「はやぶさ2」の開発を推進するとともに、我が国の安全保障・防災に貢献するプロジェクトに着手（広域・高分解能観測技術衛星、超低高度衛星技術試験機「SLATS」、赤外線センサの研究）

○海洋資源調査研究の戦略的推進

56億円（25億円増）

- ・効率的な探査を行うため、無人探査機や資源掘削に係る技術の高度化、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな資源探査手法の研究開発とともに、海底広域研究船の建造を推進

○安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組

195億円（21億円増）

- ・原子力規制委員会の措置命令に対応する点検・検査の実施（点検項目数：約10,000件⇒約29,000件）を含め、施設の安全対策・維持管理に必要な取組を確実に実施

平成26年度文部科学関係概算要求

【東日本大震災復興特別会計分】

文部科学省所管事業

学校施設の耐震化 1,469億円

①耐震補強事業、②I s 値0.3未満の改築事業、③非構造部材の耐震化事業に絞り込み
なお、既契約の国庫債務負担行為の歳出化分についても、例外的に復興特別会計に計上

○公立学校	1,281億円
○国立学校	79億円
○私立学校	110億円

復興庁所管事業

学校施設等の復旧等 320億円

○公立学校	217億円
・移転等を伴う復旧(土地取得を含む)や大規模な復旧	
○国立学校	29億円
・国立大学施設の復旧	
○私立学校	15億円
・津波被害地域、警戒区域等にある学校施設及び教育活動の復旧	
○被災私立大学等復興特別補助	12億円
・安定的・継続的な教育環境の整備や学生・教員支援体制の充実等	
○公立社会教育施設等	20億円
・公立社会教育施設、公立社会体育施設、公立文化施設の復旧	
○国指定等文化財	27億円
・被災した国指定等文化財の保存修理等	

就学支援

147億円

○授業料減免等措置

41億円

- ・国立大学 約1,100人、高専 約200人、私立大学等 約10,600人
(平成23年度補正及び平成24年度予算、平成25年度予算における減免等対象者の継続分を含む)

○大学等奨学金事業（無利子）

71億円

- ・約10,000人（平成23年度補正及び平成24年度予算、平成25年度予算における貸与者の継続分を含む）

○被災地スクールバス・ボート購入経費

0.3億円

- ・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の積み増し

35億円

- ・震災により就園・就学等が困難となった幼児児童生徒に対し必要な就学支援を行うための基金において、経費の不足が見込まれることから所要の経費を追加交付

幼児児童生徒の心のケアや教育支援等

68億円

○緊急スクールカウンセラー等派遣事業

39億円

- ・スクールカウンセラー 1,300人 など

○被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配

21億円

- ・心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための定数措置(1,000人)

○復興教育支援事業

1億円

- ・被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援等

○安全・安心のための子供の健康対策支援事業

2億円

- ・児童生徒等の安全・安心の確保の観点から、学校給食の放射性物質測定検査や、医師・スポーツトレーナーの派遣等への支援の実施

○福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業

4億円

- ・福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動を支援

復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 21億円

- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 12億円
・地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供
- 東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 3億円
・専修学校や専門高校等の教育機関と地域・産業界が連携し、被災地の人材ニーズに対応した復興の即戦力となる人材や、次代を担う専門人材の育成を推進
- 被災ミュージアム再興事業 6億円
・被災した美術館・歴史博物館の資料の保全や展覧会事業等の実施

大学・研究所等を活用した地域の再生 143億円

- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 15億円
・大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 39億円
・被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学(ゲノムコホート)研究等を実施し、被災地域の復興を推進
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト 21億円
・福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る
- 東北発 素材技術先導プロジェクト 15億円
・東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成
- 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 22億円
・被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援
- 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト 31億円
・被災地の産学官が連携し、地域資源等を活用した科学技術駆動型のイノベーション創出と被災地の経済界のニーズに基づく共同研究等を推進

地震・津波等対策

15億円

○日本海溝海底地震津波観測網の整備

15億円

- ・地震・津波の早期検知による警報の高度化により、住民の早期避難や自治体の適切な災害対応を実現するとともに、観測データに基づく地震・津波の規模・場所等の将来予測の高度化を図ることで、被災地の復興課程でのまちづくりに貢献するため、東北地方太平洋沖に海底地震・津波観測網を整備

原発対応関係

135億円

○放射線安全研究の強化((独)放射線医学総合研究所)

6億円

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等の推進

○東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発)

50億円

((独)日本原子力研究開発機構)

- ・住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を推進

○先端計測分析技術・機器開発(放射線計測領域)((独)科学技術振興機構)

10億円

- ・被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を推進

○原子力損害賠償の円滑化

48億円

- ・被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

○放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施

20億円

- ・放射性物質による人の健康または生活環境に及ぼす影響を低減させるため、放射線量の高い地域において除染を実施

文部科学省関係合計

2, 3 2 5 億円

(うち文部科学省所管 1, 4 7 3 億円)

※「先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ(BA)活動」については、平成24年度までに契約済みの国庫債務負担行為の歳出化分(4億円)に限り、経過措置として復興特別会計(文部科学省所管)に計上

※福島県双葉郡中高一貫校の設置に係る経費については、今後、設置場所を含め学校設置に向けた具体的な検討が行われることから、事項要求